

(表紙)

令和7年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

住所
商号又は名称
代表者職・氏名

参加申請書

令和 年 月 日付け敦賀市公告第 号で公告のありました下記の事業の公募型プロポーザルに参加したいので、下記の書類を添えて申請いたします。

なお、添付書類の内容については、事実と相違ないこと並びに公募型プロポーザルの参加に当たり不正又は不誠実な行為をしないことを誓約します。

1 件 名 旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務

2 添付書類

- ア 参加資格確認申請書（様式1）
- イ 会社概要書（様式2-1）
- ウ 共同事業体構成表（様式2-2） ※共同事業体で提案する場合
- エ 共同事業体委任状（様式2-3） ※共同事業体で提案する場合
- オ 業務実績（様式3）

(担当者)

所属
氏名
電話番号
E-mail

※共同事業体で提案する場合は、代表構成団体のものを記載すること

(様式1)

令和7年 月 日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

住所
商号又は名称
代表者職氏名

参加資格確認申請書

旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務の参加資格について確認し、次のとおり申請します。

番号	項 目	確 認
(1)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。	はい・いいえ
(2)	敦賀市において指名停止期間中の者でないこと。	はい・いいえ
(3)	民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(4)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定を受けた者を除く。	はい・いいえ
(5)	集団的及び常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者でないこと。	はい・いいえ
(6)	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分を受けている、又は過去に受けたことがある団体等でないこと。	はい・いいえ
(7)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくはそれらの利益となる活動を行う者又は同法同条第6号に規定する暴力団員が役員就任や経営関与等を行っている法人等でないこと。	はい・いいえ
(8)	(6)又は(7)に掲げる者から委託を受けた者でないこと。	はい・いいえ
(9)	共同事業体を構成する構成員は、単独事業者又は本事業に応募する他の共同事業体の構成員でないこと。	はい・いいえ
(10)	配置技術者として、次のいずれかの資格を有する技術者を管理技術者及び照査技術者に配置できる者。共同企業体で提案する場合は、構成員のいずれかにて配置できれば良いものとする。 ア 技術士（建設部門「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門「建設（都市及び地方計画）」の資格の有資格者） イ R C C M（登録技術部門「都市計画及び地方計画」または「造園」） ウ 登録ランドスケープアーキテクト（R L A）	はい・いいえ

※共同事業体で提案する場合は、代表構成団体にて申告すること

※上記に規定する要件のうちいずれか一つでも備えなくなったときは、選定を取り消すものとする。

※(10)の根拠資料として登録を証明する資料の写しを添付すること。

(様式2-1)

会社概要書

会社名			
代表者職・氏名			
所在地		[担当営業所] ※本社と別の場合は記載すること	
担当者	職・氏名		
	連絡先	電話：	電子メール：
設立年月日			
資本金			
売上高 (直近3年度分)			
主な事業内容			
従業員数		人 (うち正社員 人)	

※様式は適宜変更して差し支えないが、記載内容は上記に準じること。

※会社のパンフレットがあれば併せて添付すること。

共同事業体構成表

【代表構成団体】

団体等名		所在地	
代表者名			
担当者名		部署・役職	
連絡先	TEL	FAX	
	E-mail		

【その他構成団体】

1	団体等名		所在地	
	代表者名			
	担当者名		部署・役職	
	連絡先	TEL	FAX	
E-mail				
2	団体等名		所在地	
	代表者名			
	担当者名		部署・役職	
	連絡先	TEL	FAX	
E-mail				
3	団体等名		所在地	
	代表者名			
	担当者名		部署・役職	
	連絡先	TEL	FAX	
E-mail				

※その他構成団体が 4 以上の場合には適宜行を追加し、記載すること

共同事業体委任状

【代表構成団体（受任者）】

団体等名		所在地	
代表者名	印		

以下の共同事業体の構成員は、上記の者を共同事業体の代表者として、「敦賀市道の駅整備検討

【その他構成団体（委任者）】

1	団体等名		所在地	
	代表者名	印		
	担当者名	部署・役職		
	連絡先	TEL	FAX	
		E-mail		
2	団体等名		所在地	
	代表者名	印		
	担当者名	部署・役職		
	連絡先	TEL	FAX	
		E-mail		
3	団体等名		所在地	
	代表者名	印		
	担当者名	部署・役職		
	連絡先	TEL	FAX	
		E-mail		

※その他構成団体が 4 以上の場合には適宜行を追加し、記載すること

(様式3)

業務実績

過去において、廃線敷や線路跡地（もしくは類似する内容を含む）の利活用に関する基本構想若しくは基本計画策定業務又は調査等業務を受託した実績を記入してください。

1	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	業務概要 (契約金額・内容・ 成果等)	
2	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	業務概要 (契約金額・内容・ 成果等)	
3	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	業務概要 (契約金額・内容・ 成果等)	
4	業務名	
	発注者	
	履行期間	
	業務概要 (契約金額・内容・ 成果等)	

※記載欄が足りない場合は、適宜行を追加して差し支えない。

※共同事業体で提案する場合は、代表構成団体及び各構成団体の上記実績を記載すること。

※上記記載内容が確認できる書類（契約書の写し、仕様書の写し等）を添付すること。

(様式4-1)

旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務
企画提案書
（表紙）

（ 会社名 ）

(様式4-2)

業務実施スケジュール

業務実施体制

	予定者氏名 (担当する分野)	所属・役職	資格の名称 (技術士、RCCMの場合は専門分野の名称)	取得年月日
管理技術者				
照査技術者				
担当技術者	1			
	2			
	3			

- (注)
- 1 資格欄には、取得している資格名（技術士、RCCM及びRLA等）及び（ ）内書きで専門分野、取得年月日を記入すること。
 - 2 資格及びその専門分野を証明する書類（資格証の写し等）を添付すること。
 - 3 予定技術者ごとに様式4-4に経歴等記入すること。
 - 4 必要に応じて欄を追加すること。

配置技術者実績書

(管理・照査・担当) 技術者

①氏名：		②生年月日： 年 月 日 (歳)	
③所属・役職			
④主な業務従事経歴			
業務名	発注者名	履行場所・期間	業務概要 (契約金額・従事役職・内容)
⑤保有する資格等 (資格名、登録番号、取得年月日、実務経験年数)			
・実務経験年数 () 年 (資格名 / 登録番号 / 取得年月日)			

- ※ 業務実施体制に記載した技術者1人について1枚ずつ記載すること。
- ※ 保有資格は本件業務に関連性があるものを記入すること。
- ※ 業務実績は本件業務に関連性があるものから順に記入すること。

(様式5)

見 積 書

令和7年 月 日

敦賀市長 米澤 光治 殿

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務について、下記のとおり見積もりします。

記

千	百	拾	万	千	百	拾	円

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

※ 内訳書を添付すること。（任意様式）

(様式6)

令和7年 月 日

質 問 書

敦賀市まちづくり観光部まちづくり推進課 御中

商号又は名称:
担当者名:
電話番号:
E-mail:
FAX:

旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務について以下のとおり質問します。

質問項目	質問内容

- ※ 質問項目（文書名・ページ番号・項目等）について明確にすること。
- ※ 記入欄が不足する場合は、複写して作成すること。

(様式7)

令和7年 月 日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

住所
商号又は名称
代表者職・氏名

参加辞退届

旧敦賀港線（廃線敷）利活用計画策定業務に係る公募型プロポーザルに参加申請を行いました。下記の理由により参加を辞退します。

記

辞退理由

(担当者)
所属
氏名
電話番号
E-mail